

第6章 今後への課題

本事業において、次の3つに関して、調査、研究を行った。

- 1) MFCA の普及促進に関する、企業への MFCA 導入指導調査
- 2) MFCA と金融・サービスとの連携に係る地域内金融機関に対するヒアリング調査
- 3) ツール・施策等について分析

(1)MFCA の普及促進に関する今後の課題

(1) に関しては、本事業において、3社で MFCA 導入指導調査を行った。各社とも、それぞれ、今後とも MFCA の継続や展開を計画している。

MFCA の普及には、こうした MFCA 導入企業など、地域的な核になる企業が必要で、今後、こうした核になる企業を増やすことが必要と思われる。また、MFCA の導入企業と未導入企業、あるいは導入企業同士の研究会など、MFCA の活用、展開や導入に関する研究や情報交換を行う場が必要と思われる。

(2)MFCA と金融・サービスとの連携に係る地域内金融機関に対するヒアリング調査

今回のヒアリングからは、金融機関として、MFCA の普及に関して、何らかの形で関わる意思があることが伺える。

その関わり方としては、金融機関によって様々である。その中で、地域の顧客（融資先）企業へのセミナー、勉強会、研究会などによる、企業へ MFCA の情報、知識を提供するというのは、比較的容易な方法と思われる。

ただし、4章、5章で述べたように、中小企業、小規模事業者における MFCA 導入は、効果は大きいが課題も大きいと思われ、単に紹介するだけで MFCA の導入は進まない。企業に対する細かいフォローが必要である。こうしたフォローを金融機関として担おうという金融機関もあるが、そこまで踏み込むことはできないと考える金融機関もある。

MFCA 導入企業へのフォローに関しては、金融機関だけでなく、1) で述べたような研究会など、様々な方法を試行しつつ、その際のフォローの体制、方法の成功事例とノウハウを積み重ねていくことが求められる。

また MFCA の導入企業に対する融資条件の緩和など、MFCA に関する環境配慮型金融商品などは、企業の MFCA 情報に関する信頼性、透明性などを保証するものがあれば、可能と思われる。ただ、その信頼性、透明性を保証する方法に関しては、ヒアリングで出された第三者認証などは制度的な課題であり、実現するにしても、まだ時間がかかると思われる。

また、今回の金融機関へのヒアリングでは、全社活動である ISO14001 が、そのような

取り組みになっていないことが多い実態に対して、MFCA が廃棄物の発生量の削減という目標を作ることで、全社活動にできることの可能性を示した。

(3)ツール・施策等について分析

中小企業では、MFCA の計算に必要な情報が、データとして測定されていない、あるいは、個別の伝票のままになっているなど、データの収集に関する課題が大きい。ある程度、簡素化したデータ取得方法による MFCA の計算方法の確立が、中小企業への MFCA 導入には必要と思われる。

今回、検討した「在庫管理ベースの MFCA」は、その簡素化したデータ取得方法のひとつと思われる。しかし、まだ机上試作段階であり、実際にこの方法を実施したのではないため、この方法の実践面での課題は明らかになっていない。この方法に関しては、そうした実証検証が必要と思われる。

また、鋳造、ダイカストなど、工程内リサイクルの多い産業では、この計算方法ではそのロスを“見える化”することができない。このツールに関しては、その適用が有効でない業界（プロセスのタイプ）、あるいは逆に効果的と思われる業界（プロセスのタイプ）を明らかにすることも重要と思われる。

そのほか、簡素化したデータ取得方法による MFCA の計算についても、中小企業向けに普及させるためには、そのためのソフトを開発し、簡易的な方法（日常業務として、伝票などのデータ入力を続けること）で、自然に MFCA の情報が整理でき、計算できるようにするべきという意見があった。

中小企業に MFCA を普及させる上で、こうしたツールの開発、整備は、課題として大きいと思われる。

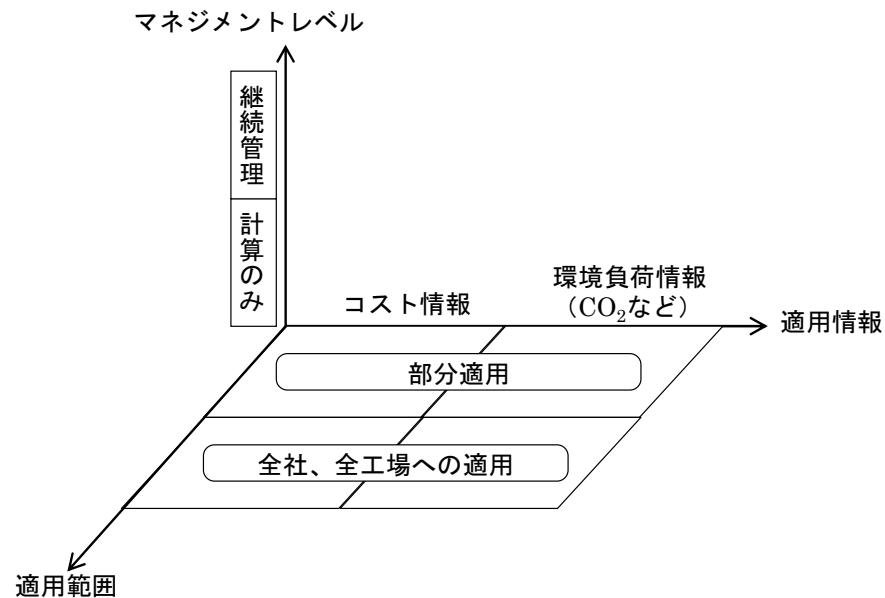
(4)MFCA 活用の水準について

今回の金融機関へのヒアリングにおいて、MFCA を融資判断の情報とする場合、その情報の信頼性を担保する意味で、第三者認証の必要性を指摘する意見があったが、そこでは、MFCA の取り組みの範囲とレベルについて、認証されることが望ましいということであった。

MFCA の取り組みの範囲とレベルを認証するという意味合いでは、下の図のような 3 つの視点で、適用範囲とレベルで、その水準を評価することと思われる。

- ① 適用範囲：企業、工場内的一部ライン、一部製品にとどまった適用と、企業、工場全体での適用
- ② 適用情報：コスト情報だけで負の製品を評価するという取り組みの水準と、CO₂ など環境負荷情報も加えて負の製品を評価するという取り組みの水準

- ③ マネジメントレベル：MFCA 計算を行うだけの取り組みの水準と、目標を設定し、継続して管理、改善を行う体制と仕組みが構築できている取り組みの水準



このうち、全社、全工場への適用ということに関しては、従来型の製造プロセスにおいて複数の物量センターを設定するという従来からの計算方法で、全社、全工場のすべてのライン、製品に適用するという方法もあるが、第5章で述べた在庫管理ベースのMFCAというものが、その方法のひとつと思われる。

(以上)